

## 「科研費が置かれている文脈を考える」私と科研費（2010年12月号）

松沢 哲郎

京都大学霊長類研究所長



チンパンジーを通して「人間とは何か」を考えてきた。研究パートナーであるアイが1歳のときに研究所にきた。1977年なので33年が経過したことになる。

初めて出会った日。窓も無い薄暗い地下の一室。顔をのぞきこむと、見つめ返してきた。

白衣の黒い袖あてを引き抜いて差し出してみた。受け取っていきなり腕にはめたので驚いた。しばらく腕に添って上下させたあと、返してくれたのでまた驚いた。

彼らの自然の暮らしを知るためにアフリカに行った。毎年の野外調査も今年で26年目になる。一組の石を使って硬いヤシの種を叩き割る。アフリカ中でその群れだけの文化的伝統だとわかった。

2000年にアユムという息子が生まれた。4歳で数字を覚え始めた。5歳半で検査してみると、一瞬で9つの数字を記憶する能力は、人間のおとなより優れていることがわかった。10年間の親子の歩みを振り返って『人間とは何か：チンパンジー研究から見えてきたこと』（岩波書店、2010）を出版した。

これらすべて科研費によるものだ。奨励研究に始まり、今の基盤研究C、B、Aを経て、特別推進研究をいただいている。大学は文学部哲学科の出身で心理学を学んだ。審査区分は人文・社会系である。科研費と聞いて、まず感謝の気持ちがわいてくる。それなしにチンパンジー研究を続ける術は無かった。

「私と科研費」と題された本欄を執筆するにあたり、バックナンバーを拝読した。小林誠さんに始まり、直近の金澤一郎さんまで、2年間で23人の執筆者である。皆さん、ご自身の科研費との関わりを語り、その制度について提言しておられる。共通しているのは、科研費を有効なシステムと高く評価している点だ。わたし自身、書面審査や合議審査をする側にもまわった。研究者による審査システムが、永年の蓄積で定着している。

白川英樹さんの回を読むと、わたしが大学に入った昭和44年度に、科研費の規模は約60億円だったそうだ。その後をたどると、平成元年度で約530億円、平成22年度は約2000億円。科研費だけみれば、増加率こそ鈍ったとはいえ、順調な伸びといえるだろう。

間接経費をつけるようになった。次年度への繰越が可能になった。電子申請になった。優秀な審査者の表彰制度も導入された。工夫を重ねながら、年間新規10万件以上の申請に、延べ6000人以上の審査委員を投入する現行制度が成り立っている。

科研費制度そのものに大きな問題は無いと思う。そこで、科研費が置かれている文脈の

ほうに眼を転じてみた。研究資金と人材育成という視点から学術研究の課題を指摘したい。

研究資金として、国立大学法人運営費交付金を例に取る。平成 22 年度は 1 兆 1585 億円。国立大学の運営に不可欠な交付金だが、伸びるどころか毎年削減されている。法人化当初の平成 16 年度は 1 兆 2415 億円だった。過去 6 年間で 830 億円削減された。6.7%の削減である。平成 22 年度の東京大学の運営費交付金が約 856 億円なので、わずか 6 年間で東京大学の運営費をほぼゼロにしたことになる。大学という高等教育の土台を掘り崩しているといえるだろう。

研究資金のあり方は 3 階建てが望ましいと思う。まず運営費交付金で、優秀な教員を確保し安定的な研究費を保証する。次に科研費をもって、文理を問わずすべての学問分野を覆う競争的資金とする。その上に選択的資金があり、政策的判断で厳選した学問分野へ集中的に投じる。諸外国は軒並み、学術研究への公財政支出を拡大している。日本だけが例外だ。運営費交付金の復旧をまず切望したい。

次に、次世代の人材育成について述べる。優秀な学生ほど大学院に残らない。研究者をめざさない。25 歳がお肌の曲がり角でなくて、人生の曲がり角になっている。

18 歳で大学に入る。22 歳で卒業して大学院に入る。博士課程に進むと 25 歳を迎える。同じ 25 歳でも医学部を卒業すれば、研修医となり年収約 400 万円。一方、大学院博士課程だと特別研究員 DC1 が年収 240 万円。それも申請 3 人に 1 人弱しか採択されない。3 年後に博士学位を取得しても PD になれるのは 8 人に 1 人だ。路頭に迷う制度設計に無理がある。

何よりも「安心して研究できるポスト」が重要だ。快刀乱麻の提案として、「特別助教 1000 人計画」を考えた。任期 10 年の助教ポストの創設である。英国王立協会のフェロウ制度を模した。年収 600 万円。1000 人雇用して、年間予算 60 億円である。毎年の経費とはいえ運営費交付金の 0.5%にすぎない。

日本学術振興会の SPD に近いが、似て非なるものだ。まず身分を教員とする。10 年という長期間を保障し、給料以外はすべて受け入れ大学の負担とし、科研費は本人しだいとする。最優秀の人材なので平均 5 年でテニユアの職に就くと仮定しよう。毎年約 200 人程度を確保できる計算だ。

安心して研究できるポストを用意する。それが提案である。